



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	210,752	7.8	12,270	12.9	12,301	12.9	8,913	3.8
2024年2月期	195,444	12.3	10,870	20.1	10,896	19.2	8,589	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	416.95	415.14	13.5	11.3	6.0
2024年2月期	402.12	400.49	14.7	10.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	112,869	70,428	62.2	3,282.29
2024年2月期	104,284	62,514	59.7	2,916.65

(参考) 自己資本 2025年2月期 70,194百万円 2024年2月期 62,297百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	15,892	△13,757	△5,245	15,028
2024年2月期	13,154	△7,249	△5,603	18,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00	982	11.4	1.7
2025年2月期	—	26.00	—	34.00	60.00	1,283	14.4	1.9
2026年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00	—	—	—

(注1) 2024年2月期の期末配当金は普通配当金24円に、創立65周年記念配当金2円を加え26円としております。

(注2) 2025年2月期の期末配当金は普通配当金26円に、営業収益2,000億円達成記念配当金2円及び増配6円を加え34円としております。

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,533	6.0	5,890	2.4	5,920	2.8	4,110	2.8	192.26
通期	224,218	6.4	12,320	0.4	12,360	0.5	8,590	△3.6	401.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	21,458,100 株	2024年2月期	21,431,400 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	72,318 株	2024年2月期	72,275 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	21,377,708 株	2024年2月期	21,359,919 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年4月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前年比は増加基調となりました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品の拡充に努めました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第12弾を発売しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。また、2025年1月にお客様がより便利にお買い物していただける機能を持つ、ハローズアプリの運用を開始しました。

店舗運営面におきましては、2024年4月に岡山県岡山市の岡南店、5月に香川県観音寺市の観音寺店、6月に同県高松市の六条店、7月に岡山県笠岡市の笠岡店、8月に広島県福山市の南駅家店（売場面積600坪型の標準店舗へ増床）、10月に岡山県岡山市の津高店及び2025年1月に広島県府中市の高木店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、2024年12月に環境負荷低減を目的とし、四国エリア11店舗へオフサイトPPAを導入及び不足電力については再エネ電力を使用することで、当該店舗の再エネ100%化に取り組みました。その他、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。

店舗開発面におきましては、2024年11月に香川県丸亀市へ綾歌店及び山口県山陽小野田市へ小野田店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。また、2024年8月に兵庫県姫路市の広畑店を閉店しました。これにより店舗数は、広島県32店舗、岡山県27店舗、香川県15店舗、愛媛県9店舗、徳島県9店舗、兵庫県13店舗及び山口県2店舗、合計107店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、店頭で回収したエコキャップの収益を2024年4月及び5月に自治体へ寄付し、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、2024年4月に近年のインフレ環境に配慮し従業員の生活支援を目的に、正社員及び嘱託社員を対象に月額3万円の賃金のベースアップを行いました。また、2024年10月に中長期的な業績及び企業価値向上を目的とし、管理職に対してストックオプション（新株予約権）の発行を決議しました。

物流面におきましては、「物流の2024年問題」をはじめとする課題解決に対応することを目的に、賛同企業と連携して『中四国物流研究会』を発足し、一部、協業活動を開始しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は2,107億52百万円（前期比7.8%増）、営業利益は122億70百万円（前期比12.9%増）、経常利益は123億1百万円（前期比12.9%増）及び当期純利益は89億13百万円（前期比3.8%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、98億80百万円増加し772億4百万円となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の増加等により、7億9百万円増加し117億20百万円となりました。負債の部においては、流動負債は、買掛金及び未払消費税等の増加により、15億72百万円増加し255億99百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少、資産除去債務の増加等により、9億1百万円減少し168億41百万円となりました。

純資産の部においては、別途積立金及び利益剰余金が増加したことなどにより、79億13百万円増加し704億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益121億62百万円、有形固定資産の取得による支出120億40百万円、長期借入金の返済による支出38億84百万円等の要因により、前事業年度末に比べて31億10百万円減少し、150億28百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158億92百万円（前期比27億38百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益121億62百万円（前期比8億44百万円増加）、減価償却費44億71百万円（前期比2億12百万円増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は137億57百万円（前期比65億8百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出120億14百万円（前期比52億12百万円増加）、敷金及び保証金の差入による支出4億25百万円（前期比2億51百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52億45百万円（前期比3億58百万円減少）でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出38億84百万円（前期比2億69百万円減少）及び配当金の支払額11億9百万円（前期比2億12百万円増加）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、物価の上昇等により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益2,242億18百万円（前期比6.4%増）、営業利益123億20百万円（前期比0.4%増）、経常利益123億60百万円（前期比0.5%増）、当期純利益85億90百万円（前期比3.6%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,127	13,851
売掛金	1,514	1,710
商品	4,344	4,761
貯蔵品	5	5
前払費用	555	560
未収入金	241	260
預け金	1,011	1,176
その他	242	724
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	25,034	23,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,962	59,096
減価償却累計額	△19,770	△21,552
建物（純額）	35,192	37,544
構築物	11,327	11,598
減価償却累計額	△6,394	△6,897
構築物（純額）	4,932	4,700
機械及び装置	2,496	2,819
減価償却累計額	△1,674	△1,871
機械及び装置（純額）	822	947
工具、器具及び備品	8,175	9,050
減価償却累計額	△5,897	△6,675
工具、器具及び備品（純額）	2,278	2,375
土地	21,877	26,842
リース資産	2,528	2,106
減価償却累計額	△1,424	△1,236
リース資産（純額）	1,104	870
建設仮勘定	1,116	3,923
有形固定資産合計	67,323	77,204
無形固定資産		
ソフトウェア	869	862
施設利用権	41	36
その他	5	5
無形固定資産合計	916	904

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	50	577
出資金	0	0
長期前払費用	4,506	4,327
繰延税金資産	2,169	2,265
敷金及び保証金	2,940	3,318
建設協力金	1,275	1,159
その他	64	68
投資その他の資産合計	11,010	11,720
固定資産合計	79,250	89,829
資産合計	104,284	112,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,685	11,331
1年内返済予定の長期借入金	3,880	3,219
リース債務	418	343
未払金	1,729	1,507
未払費用	1,573	1,706
未払法人税等	1,628	2,046
未払消費税等	141	1,270
預り金	241	260
前受収益	403	468
契約負債	3,145	3,287
その他	178	158
流動負債合計	24,027	25,599
固定負債		
長期借入金	10,176	7,054
リース債務	665	511
退職給付引当金	850	909
資産除去債務	1,686	3,860
預り建設協力金	902	943
長期預り敷金保証金	2,224	2,376
長期前受収益	955	905
その他	281	281
固定負債合計	17,742	16,841
負債合計	41,770	42,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,444	5,491
資本剰余金		
資本準備金	5,387	5,434
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,396	5,444
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	464	447
別途積立金	35,022	40,822
繰越利益剰余金	16,119	18,138
利益剰余金合計	51,622	59,424
自己株式	△166	△166
株主資本合計	62,295	70,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
新株予約権	217	234
純資産合計	62,514	70,428
負債純資産合計	104,284	112,869

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	189,932	204,846
売上原価		
商品期首棚卸高	3,785	4,344
当期商品仕入高	141,653	152,668
合計	145,438	157,012
商品期末棚卸高	4,344	4,761
売上原価合計	141,094	152,251
売上総利益	48,837	52,595
営業収入		
賃貸収入	4,100	4,282
その他の営業収入	1,412	1,623
営業収入合計	5,512	5,906
営業総利益	54,350	58,501
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,378	1,401
消耗品費	1,839	1,802
給料及び賞与	17,272	19,129
株式報酬費用	57	33
退職給付費用	72	71
法定福利及び厚生費	2,173	2,443
地代家賃	5,025	5,147
賃借料	236	293
水道光熱費	4,087	4,117
修繕費	1,194	1,128
減価償却費	4,259	4,471
租税公課	1,175	1,268
その他	4,707	4,920
販売費及び一般管理費合計	43,479	46,230
営業利益	10,870	12,270
営業外収益		
受取利息	22	24
仕入割引	24	26
受取保険金	35	23
物流管理収入	17	16
その他	65	50
営業外収益合計	165	142
営業外費用		
支払利息	128	99
その他	11	11
営業外費用合計	139	111
経常利益	10,896	12,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
補助金収入	420	-
賃貸借契約解約益	11	13
その他	16	0
特別利益合計	449	13
特別損失		
固定資産除却損	26	72
店舗閉鎖損失	-	69
その他	0	10
特別損失合計	27	152
税引前当期純利益	11,318	12,162
法人税、住民税及び事業税	2,990	3,345
法人税等調整額	△260	△96
法人税等合計	2,729	3,249
当期純利益	8,589	8,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,430	5,373	9	5,383	16	194	30,722	12,997	43,930
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13		13					
剰余金の配当								△897	△897
当期純利益								8,589	8,589
圧縮積立金の積立						291		△291	-
圧縮積立金の取崩						△21		21	-
別途積立金の積立							4,300	△4,300	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	13	13	-	13	-	269	4,300	3,121	7,691
当期末残高	5,444	5,387	9	5,396	16	464	35,022	16,119	51,622

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△102	54,641	0	0	164	54,806
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		26				26
剰余金の配当		△897				△897
当期純利益		8,589				8,589
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△64	△64				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	53	53
当期変動額合計	△64	7,654	0	0	53	7,707
当期末残高	△166	62,295	1	1	217	62,514

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,444	5,387	9	5,396	16	464	35,022	16,119	51,622
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	47	47		47					
剰余金の配当								△1,111	△1,111
当期純利益								8,913	8,913
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△16		16	-
別途積立金の積立							5,800	△5,800	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	47	47	-	47	-	△16	5,800	2,018	7,802
当期末残高	5,491	5,434	9	5,444	16	447	40,822	18,138	59,424

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△166	62,295	1	1	217	62,514
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		95				95
剰余金の配当		△1,111				△1,111
当期純利益		8,913				8,913
圧縮積立金の積立		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	16	16
当期変動額合計	△0	7,897	△0	△0	16	7,913
当期末残高	△166	70,193	0	0	234	70,428

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,318	12,162
減価償却費	4,259	4,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	58
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	128	99
固定資産除却損	26	72
店舗閉鎖損失	-	69
賃貸借契約解約益	△11	△13
補助金収入	△420	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	△195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△558	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,199	646
契約負債の増減額 (△は減少)	286	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△257	1,129
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△28	19
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	123	151
その他	719	541
小計	16,408	18,917
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△110	△83
法人税等の支払額	△3,143	△2,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,154	15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,801	△12,014
無形固定資産の取得による支出	△607	△264
長期前払費用の取得による支出	△259	△157
関係会社株式の取得による支出	-	△527
補助金の受取額	420	-
敷金及び保証金の回収による収入	21	54
敷金及び保証金の差入による支出	△174	△425
建設協力金の回収による収入	141	140
関係会社貸付けによる支出	-	△467
その他	10	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,249	△13,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△4,153	△3,884
株式の発行による収入	22	79
リース債務の返済による支出	△511	△430
配当金の支払額	△897	△1,109
その他	△64	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△5,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	△3,110
現金及び現金同等物の期首残高	17,837	18,139
現金及び現金同等物の期末残高	18,139	15,028

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による増加額2,116百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

(1) 前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

	青果	鮮魚	惣菜	精肉	デイリー	一般食品
外部顧客への営業収益(百万円)	20,981	12,864	26,379	22,579	46,891	30,121
	菓子	酒類	雑貨	催事	その他	合計
外部顧客への営業収益(百万円)	11,629	10,895	7,835	466	4,800	195,444

(2) 当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	青果	鮮魚	惣菜	精肉	デイリー	一般食品
外部顧客への営業収益(百万円)	23,988	13,755	28,465	24,020	49,362	33,474
	菓子	酒類	雑貨	催事	その他	合計
外部顧客への営業収益(百万円)	12,753	11,023	8,373	381	5,154	210,752

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,916.65 円	3,282.29 円
1株当たり当期純利益	402.12 円	416.95 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	400.49 円	415.14 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	8,589	8,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,589	8,913
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,919	21,377,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,600	92,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	2024年10月15日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 797個 (普通株式 79,700株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,514	70,428
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217	234
(うち新株予約権(百万円))	(217)	(234)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,297	70,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,359,125	21,385,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。